

ドイツ新政権が直面しそうな課題

今日のヘッドライン21年11月25日号で述べたとおり、ドイツの新首相にショルツ氏が選出されました。前回(17年)の議会選挙では新政権発足まで半年程度と時間がかかったことに比べれば、ショルツ新政権はスムーズな発足であったと見られます。ただ今後ドイツが直面すると思われる課題は多く、政策運営がスムーズにいくのか、見守る必要があります。

ドイツ新政権:3党による連立政権がショルツ新首相のもと本格始動

ドイツ連邦議会は2021年12月8日、9月26日の独連邦議会総選挙で第1党になった中道左派、ドイツ社会民主党(社民党、SPD)のオラフ・ショルツ氏(63)を賛成395・反対303・棄権6の賛成多数で新首相に選出しました。

新政権は、社民党、環境政党の緑の党、リベラルの自由民主党(FDP)の3党による連立政権(各党のイメージカラーの組み合わせから「信号連立」と呼ばれる)が本格的に始動することとなります。

どこに注目すべきか:

独新政権、新型コロナ、インフレ、ロシア問題

今日のヘッドライン21年11月25日号で述べたとおり、ドイツの新首相にショルツ氏が選出されました。前回(17年)の議会選挙では新政権発足まで半年程度と時間がかかったことに比べれば、ショルツ新政権はスムーズな発足であったと見られます。ただ今後ドイツが直面すると思われる課題は多く、政策運営がスムーズにいくのか、見守る必要があります。

まず、目先の問題に新型コロナウイルスへの対応があげられます。足元で公表されたドイツの景況感指数のうち、半年程度先の動向を想定する期待指数に鈍化が見られます(図表1参照)。

期待指数が鈍化した理由は主に新型コロナウイルスの感染再拡大です。ドイツは足元で新型コロナウイルスの感染拡大第4波に直面しています(図表2参照)。ドイツのワクチン完全接種の割合は足元約69%です。8割を超えるスペイン、7割を超えるイタリアなどに比べ伸び悩んでいます。ワクチン接種に懐疑的な人が多い東欧と地理的に近い旧東ドイツ地区での伸び悩みが指摘されています。

3党連立の新政権は新型コロナ対策として経済活動の停止などには消極的と見られる一方、新政権は新型コロナ対応のキーパーソンとして保健相ラウターバツハ氏を任命しました。同氏はワクチン接種に積極的なだけに、今後ドイツの接種比率が上昇することを期待する声もある一方で、早くも対立が懸念されています。

インフレへの対応は未知数です。インフレへの対応は欧州中央銀行(ECB)の担当ですが、財政政策もインフレに無関係ではありません。そのような中、9日に就任したトンカー

新財務副大臣は恒久的なインフレリスクへの懸念を指摘しています。インフレ圧力は恐らく一時的とするECBの見解とは異なります。年末で退任するワイトマン連邦銀行(中央銀行)総裁もインフレへの懸念を指摘していただけに、その後任選びも含め新政権にとっては大きな課題となりそうです。

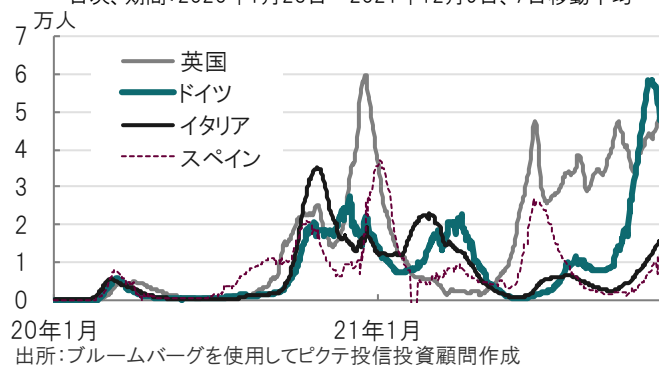
経済政策以外ではロシアへの対応が注目されます。米バイデン政権はウクライナとの国境周辺に軍を集結させているロシアがウクライナに侵攻する場合、対ロシア制裁の一環として、ロシアとドイツを結ぶ「ノルドストリーム2(ガスパイプライン)」を稼働させないことをドイツに求める方針と報道されています。ノルドストリーム2の稼働は欧州天然ガス価格の大きな変動要因と見られますが、3党による連立政権では環境政党の緑の党はノルドストリーム2に懐疑的ですが、SPDはノルドストリーム2を擁護する姿勢です。連立内の対立が懸念されます。

なお、新政権の外相には中国やロシアへ厳しい発言を続ける緑の党のベーアボック共同党首が就任する運びです。ベーアボック共同党首は人権重視派の点で中国を批判しています。中国との経済関係を最優先して、人権問題への深入りを避けたメルケル氏の現実的(?)な路線からの離脱があるのか、ドイツ新政権の先行きに注目点は多そうです。

図表1:ドイツの景況感指数(IfoとZEW)の期待指数の推移
月次、期間:2016年11月~2021年11月



図表2:欧州の主な国の新型コロナ新規感染者数の推移
日次、期間:2020年1月23日~2021年12月9日、7日移動平均



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年11 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。